

問 水産業界への支援は

答 経営体強化につながる取組を進める



議員 清 こん 昆 (新生会)

問 主要魚種の水揚げ減少により、水産業界は厳しい状況である。特に、海水温の上昇と貝毒により、ホタテやカキ等の養殖に影響が見られ、生産者や加工業者も厳しいと聞けるが、当局は把握しているのか伺う。

佐藤町長 養殖漁業においては、ホタテのへい死やカキの卵巣肥大症の発生に加え、貝毒による出荷規制が長期化したところである。また、水産加工業においては、地元で水揚げされる水産物のみでの加工品の製造は難しくなってきたり、水産業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあると認識している。第10次山田町総合計画に

一般質問

においては、海洋環境の変化などに対応するため、漁法の転換や新たな養殖種目の導入に向けた取組のほか、水産

業の継続的な経営に向け、経営リスクへの備えや設備導入など、経営体の強化につながる取組を進めていく。



さらなる支援が求められる養殖漁業

問 熊駆除対策に係る補助金等の予算は

答 補助金含む445万円程を計上

問 全国的に熊の被害が増加しており、特に岩手県、秋田県における人身被害が多く見られ、国会でも取り上げ

られている状況である。そこで伺う。今年度に捕獲した熊は何頭か。町として駆除活動に係る補助金等の予算はど

れくらい計上しているのか。熊捕獲に対して1頭当たりどれくらいの報酬を支出しているのか。

町長 今年度の熊の捕獲頭数は、11月末時点で10頭となっている。駆除活動に係る予算額は、鳥獣対策事業費として、町有害鳥獣被害

防止対策協議会への補助金326万円を含む445万円程を計上している。捕獲における報酬は緊急銃猟を実施する場合、捕獲者1人当たり24000円、捕獲支援者1人当たり12000円の設定としている。

問 若者の流出を防ぐ環境整備は

答 企業誘致を進めていく

問 全国的に人口減少対策が話題になっているが、その1つとして、働き方や福利厚生など若者にとって魅力ある企業を積極的に誘致し、雇用を創出しながら、若者の流出を防ぐ環境の整備を進めていく必要があると考える。そこで当局の今後の計画を伺う。

町長 人口減少対策において、若者にとって魅力ある雇用の場の確保は重要な課題であると認識している。宮

古地域雇用対策協議会が実施した宮古地域の高校生を対象にした調査によると、「仕事内容」のほか「自分の成長」や「企業の雰囲気」を重視し就職先を選択しているとのことである。これまで企業誘致にあたっては、補助金制度の拡充、町外企業の意向調査や関連イベントでのPRを実施してきたところであるが、こうした点も考慮しながら、企業誘致を進めていく。